

かながわ生物多様性計画の改定について

令和 2 年 2 月 27 日

自然環境保全課

1 経 緯

生物多様性基本法第 13 条第 1 項に基づき、本県の区域内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（生物多様性地域戦略）として策定した。

2 現行計画の内容

（１）計画目標

ア 地域の特性に応じた生物多様性の保全

生態系に着目して 6 つのエリアに区分し、その特性に応じた生物多様性の保全を進めていくことを目標とする。

イ 生物多様性の理解と保全行動の促進

将来にわたり生物多様性の恵みを楽しむことができるよう、県民や事業者、行政など様々な活動主体が生物多様性について理解を深め、日常の活動において、生物多様性に配慮した行動や生物多様性の保全のための行動をとることを促進することを目標とする。

（２）取組の体系

・ 県土のエリアに即した取組 ・ エリアをまたぐ取組 ・ 生物多様性の保全のための行動の促進

（３）計画期間

期末年度を国家戦略（2012 年～2020 年）に合わせ、2016（平成 28）年度から 2020（令和 2）年度とした。

3 計画策定にあたっての成果と課題

ア 地域の特性に応じた生物多様性の保全

- ・ エリアごとの取組みについては進んでいる一方で、課題も生じているため、事業を検証して追加や見直しをしていく必要がある。

※ 取組みの進捗は別紙 1「かながわ生物多様性計画の実施状況について」参照

- ・ 現計画は庁内横断的に既存の関連施策を生物多様性の切り口で広く集約しているが、構成事業を実施する各課が必ずしも生物多様性を意識して実施しているわけではない。

イ 生物多様性の理解と保全行動の促進

- ・ 生物多様性計画に基づく各事業を実施し、生物多様性の認知度※向上に努めてきたが、認知度は年度によって上下している。

H28 年度：66.8%、H29 年度 64.6%、H30 年度：48.5%、R1 年度：69.2%（県民ニーズ調査）

※ 生物多様性の言葉の意味を知っている、または、意味は知らないが言葉は聞いたことがある人の割合

- ・ 生物多様性の概念はわかりづらく、短期間で認知度が上がるものではないため、引き続き各事業を粘り強く実施するとともに、生物多様性をより親しみやすく、環境への関心を深めてもらえるよう、認知度向上の対策が必要とされる。
- ・ 一方で生物多様性の定義を学ぶこと自体が最終目標でなく、そのことにより生物や生態系からの恵みの重要性を理解し、県民一人一人が生物多様性に配慮した行動をとることが重要であるため、県民が自然や生物に触れ、体験的に学ぶ機会を創出することが必要である。

ウ その他

- ・ 計画策定以降、次のような社会状況の変化や課題が生じており、これらへの対策を含めた計画改定の必要性が生じている。

- ・ 生物多様性国家戦略の改定
- ・ 外来生物の侵入・分布拡大
- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）の策定・発行
- ・ 傷病鳥獣救護への対応
- ・ レッドデータブックの更新作業開始
- ・ 市民活動の拡大（ホットスポット、ブルーリストの公表、県植物誌・県昆虫誌の刊行、改訂 等）

4 計画改定に向けて

（１）当検討委員会の位置づけ

当検討委員会は、かながわ生物多様性計画の改定の方向性及び骨子について、様々な観点から御協議いただき、改定案に反映させることを目的に、令和２年２月から６月にかけて３回程度開催する。

（２）基本的な方針・方向性について

- 計画期間について、かながわ生物多様性計画に関連する計画に合わせて５年（令和３年度から令和７年度）としたい。
- 現行計画の目標及び取組の体系は計画改定に当たり原則維持したい。

（３）改定のポイント

ア 地域の特性に応じた生物多様性の保全

- ・ 現行計画と同様にエリアごとの各事業を生物多様性という切り口でとりまとめた形とするが、それぞれの取組みが生物多様性の保全に関してどのような効果があるのかを整理する。

イ 生物多様性の理解と保全行動の促進

- ・ 生物多様性の一層の理解と保全行動の促進のため、以下のような取組みについて整理する。
 - （ア）普及啓発を促進するため、生物多様性がもたらす恵み（生態系サービス）や必要性の分かりやすい説明
 - （イ）県民一人一人が生物や生態系からの恵みの重要性を理解し、自発的に生物多様性に配慮した行動を取るための対策
 - （ウ）市町村やNPO、大学などの研究機関、企業など多様な主体の相互連携・協働

ウ その他

- ・ 次期生物多様性国家戦略策定の動向を伺い、整合性を図りながら改定作業を進める。
- ・ 生物多様性は、持続可能な開発目標（SDGs）と密接に関連することから、関係を整理する。
- ・ レッドデータブックの更新作業開始、傷病鳥獣救護への対応、外来生物対策の侵入・分布拡大への対応について、生物多様性保全の視点で整理する。

(4) 具体的に議論していただきたい項目

上記改定のポイントについて、議論が必要と思われる項目は次のとおり。事務局で検討すべきと考えられる項目を例示したが、それ以外にも自由に御意見をいただきたい。

- 生物多様性の保全の重要性に関する県民の理解促進のためには、どのようなことが必要か。

(検討例)

- * 生物多様性の説明について、生物多様性条約で示されている「3つのレベルの違い」にこだわることなく、分かりやすい説明を検討する。

〈例〉

生きものの恵みを次の世代へ

「生物多様性」とは、生きものやそれを取り巻く自然の豊かさを表すことばです(※)。私たちの暮らしは、食べ物や水・空気など、生きものや自然からの恵みに支えられています。そのことを理解し、生物多様性を守り、その恵みを将来に引き継いでいくことが大切です。

※ 専門的には、「生態系」、「生物の種」、「遺伝子」の3つのレベルで違いがあることをいいます。

- * 生物多様性がもたらす恵み(生態系サービス)の分かりやすい事例を紹介する。
- * 生物多様性が喪失するとどのようなことが起きるかを示す事例や説明モデル、シミュレーションを示す。
- * 県内の生物多様性の保全の事例を紹介する。(石砂山におけるギフチョウ保護、多様な主体による小網代の森保全、横浜ゴム平塚製造所の活動 等)
- * 新たな施策として、環境学習イベント、普及啓発イベントを開催する。
- * 計画の普及版を作成する。

- それぞれ独自に活動する多様な主体の取組を促進するために、県はどのようなことが必要か。

- 既存施策を生物多様性の観点から評価する手法について

(検討例) …施策のラベリング

各施策が生物多様性の保全に関してどのようなアプローチとなるのか、いくつか項目を作成し、アイコンなどを用いて分かりやすく示す。

項目としては、次のような例が挙げられる

〈例1〉 「希少種保護」、「外来種防除」、「里山の保全」、「山地森林・海・川・湖沼の生態系保全」、「野生生物との共存」、「生態系への負荷軽減」、「県民の認知度向上」、「多様な主体の取組促進」

〈例2〉 生物多様性を「学ぶ・知る」、「守る」、「大事に使う」

- その他

指標の考え方 等

5 改定スケジュール

○ 有識者会議・審議会

- ・ 令和2年2月：第1回検討委員会会議 課題の洗出し、改定方針の確認
- ・ 〃 3月：令和元年度第2回自然環境保全審議会(部会) 諮問（当委員会の協議結果報告）
- ・ 〃 4月：第2回検討委員会会議 課題、対策の協議
- ・ 〃 6月：第3回検討委員会会議 素案の方向性確認
- ・ 〃 8月：令和2年度第1回自然環境保全審議会(部会) 素案を審議(当委員会の協議結果報告)
- ・ 〃 12月：令和2年度第2回自然環境保全審議会(部会) 改定案を審議、答申

○ 県議会 随時報告

○ パブリックコメント 令和2年10月意見照会予定